

第 7 章

コスタリカの為替レート制度と実質為替レート

三尾 寿幸

要約：

コスタリカの為替レート制度は、1998～2006 年 10 月 16 日までは、クローリング・ペッグ制度であり、翌日から 2010 年末までは、クローリング・バンド制度であった。クローリング・ペッグ制度下では、対米ドル為替レートは、自国と最大の貿易相手国である米国のインフレーション率の差に応じ小刻みに減価されたと考えられる。このため、対外競争力は、実質実効為替レートの安定化を通じ、潜在的に安定化された。クローリング・バンド制度下では、対米ドル為替レートの変動が許容される上限値と下限値においてコスタリカ中央銀行による外貨買いと売り介入が行われた一方、バンド幅は基本的には次第に拡大された。同制度下では、対米ドル為替レート減価率が低下したため、インフレーション率の低下にもかかわらず、実質実効為替レートは増価し、対外競争力は潜在的に低下した。

キーワード：

コスタリカ、為替レート制度、クローリング・ペッグ制度、クローリング・バンド制度、実質為替レート

はじめに

IMF [2008]によれば、クローリング・ペッグ制度は、為替レートが一定率、もしくは自国と主要貿易相手国における過去もしくは将来のインフレーション率の差等の数量的指標の変化に応じ、定期的に小額ずつ調整される為替レート制度である。これに対し、クローリング・バンド制度は、中央レートの上下の上限値と下限値から成るバンド内、もしくは、中央レートを持たず上限値と下限値から成るバンド内に為替レートが維持される為替レート制度である。中央レートおよび上限値・下限値は、一定率で、もしくは数量的指標の変化に応じ、定期的に調整される。バンドは小刻みに変化する中央レートに対称的に定められるか、上限値と下限値が非対称的に定められバンド幅が次第に拡大される。後者では、事前に定められる中央レートが存在しない場合

がある。

コスタリカの為替レート制度は 2006 年 10 月にクローリング・ペッグ制度から中央レートを持たないクローリング・バンド制度に変化した (IMF[2007])。第 1 節では、クローリング・ペッグ制度とクローリング・バンド制度下の財・サービス貿易の構造を示す。第 2 節では、両為替レート制度下の名目対米ドル為替レートの推移を論じる。また、クローリング・ペッグ制度が、実質実効為替レートの安定化を通じ、対外競争力を潜在的に安定化したことを示す。更に、クローリング・バンド制度下の実質実効為替レートが名目対米ドル為替レート減価率の低下にともない増価し、対外競争力が潜在的に低下したことを示す。おわりにでは、結論を示す。

第 1 節 財・サービス貿易の構造

1. 財・サービス輸出

コスタリカの 1998～2010 年の財・サービス輸出総額と各項目がそれぞれの総額に占める割合を表 1 に示した。財輸出は年平均 4.8% で増加した。主要な輸出品目は、バナナ、パイナップル、コーヒーから成る食料品、コンピュータの部分品及び付属品、集積回路及び超小型組立の機械類、衣類及びその付属品、注射器、針、カテーテル、カニューレ等の医療用機器であった。これらの商品の輸出は 1998～2010 年の財輸出の約半分を占めた。

バナナ、パイナップル、コーヒーから成る食料品の合計は 16.8%、コンピュータの部分品及び付属品、集積回路及び超小型組立の機械類の合計は 23.0% を占めた。衣類及びその付属品と注射器、針、カテーテル、カニューレ等はそれぞれ 4.5%、5.0% を占めた。

サービス輸出は財輸出を上回る、年平均 9.9% で増加した。サービス輸出は 1998～2010 年に財輸出の約 4 割を占めた。旅行とその他サービスはそれぞれ、サービス輸出総額の 58.6%、31.1% を占めた。その他サービスの内、情報¹、その他営利業務のサービス輸出総額に占める割合は、13.1%、14.4% であった。情報サービスのサービス輸出総額に占める割合は 2007～2010 年に 14.1% から 25.6% と急速に上昇した。

2. 財・サービス輸入

1998～2010 年の財・サービス輸入総額と各項目がそれぞれの総額に占める割合を表 2 に示した。財輸入は年平均 6.9% で増加した。主要な輸入品目は、石油関連製品、医

表 1. 財・サービスの輸出総額 (100万米ドル) と各項目がそれぞれの総額に占める割合⁽¹⁾ (%)

財輸出総額 (100万米ドル)		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均 (%)
		5151	6283	5487	4716	4950	5800	5953	7151	7255	8928	9745	8836	9045	
SITC Rev. 3 ⁽²⁾ コード	バナナ (%)	13.3	10.2	10.1	10.8	9.7	9.7	9.3	6.9	8.9	7.7	7.3	5.1	7.8	8.6
	パイナップル (%)	2.2	2.0	2.2	3.0	3.3	3.4	4.3	4.6	6.0	5.5	5.9	5.0	7.5	4.6
	コーヒー (%)	7.9	4.6	5.0	3.5	3.4	3.3	3.3	3.7	3.1	2.9	3.5	2.4	2.9	3.6
	コンピュータの部品品及び付属品 (%)	10.5	39.5	29.7	16.7	18.1	23.7	15.1	9.5	8.7	11.4	10.8	9.7	9.0	15.3
	集積回路及び超小型組立 (%)	8.3	1.0	0.7	1.0	0.9	1.4	3.1	11.2	16.7	14.7	10.7	7.5	10.3	7.7
	衣類及びその付属品 (%)	7.8	6.1	7.0	8.0	8.0	5.2	4.3	6.6	3.2	2.4	2.7	1.7	1.8	4.5
	注射器、針、カテーテル、カニューレ等 (%)	1.2	1.3	3.1	5.5	6.8	7.5	7.4	5.6	6.3	5.5	4.8	4.3	5.8	5.0
	その他財輸出 (%)	48.8	35.2	42.2	51.6	49.9	45.7	53.1	51.9	47.1	50.0	54.3	64.3	55.0	50.7
	合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
サービス輸出総額 (100万米ドル)		1343	1666	1936	1926	1868	2021	2242	2622	2972	3552	4083	3593	4180	
輸送 (%)		15.1	14.8	13.3	13.9	13.1	11.9	11.0	10.8	8.7	8.9	9.1	8.1	7.4	10.4
旅行 (%)		68.0	65.9	67.3	60.9	62.1	64.0	65.1	63.7	57.4	57.0	55.9	50.5	48.1	58.6
その他サービス (%)		16.9	19.2	19.4	25.2	24.8	24.1	24.0	25.5	33.8	34.0	35.0	41.4	44.6	31.1
	通信 (%)	6.3	5.1	4.8	4.5	1.7	1.2	1.1	1.3	1.3	1.3	1.0	1.3	0.9	2.0
	建設 (%)														
	保険 (%)														
	金融 (%)	0.5	0.5	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.6	0.4
	情報 (%)	0.2	3.5	3.1	6.5	8.2	8.3	8.9	9.7	14.0	14.1	16.7	21.1	25.6	13.1
	特許等使用料 (%)	0.01	0.1	0.01	0.05	0.1	0.02	0.02	0.004			0.01	0.02	0.2	0.1
	その他営利業務 (%)	8.8	8.7	10.0	12.5	13.0	12.9	11.9	12.7	16.7	17.4	16.2	17.9	16.5	14.4
	文化・興業 (%)	0.01					0.005	0.004	0.004	0.003	0.003	0.002	0.003	0.002	0.003
	公的その他サービス (%)	1.1	1.4	1.3	1.4	1.5	1.6	1.5	1.4	1.3	0.9	0.7	0.7	0.8	1.1
	合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) United Nations COMTRADE database, *Balance of Payments Statistics Yearbook*, 2006, 2011, IMFに基づき、筆者作成。

(注) (1) 財の名称は国際連合[2000]を参照し、適宜短縮した。正式名称は同書を参照されたい。

(2) 標準国際貿易商品分類改訂第3版。

(3)は「利用可能でない」を意味する。

表2. 財・サービスの輸入総額 (100万米ドル) と各項目がそれぞれの総額に占める割合⁽¹⁾ (%)

財輸入総額 (100万米ドル)		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均 (%)
SITC Rev. 3 ⁽²⁾		6237	5987	6029	6272	6894	7388	8003	9173	11070	12758	15289	11550	13920	
コード	石油関連製品 (%)	4.0	5.1	7.4	6.1	5.0	5.6	6.8	8.0	8.5	8.5	10.4	6.9	9.3	7.6
	医薬品 (%)	2.4	3.0	3.8	4.0	3.9	3.9	3.9	3.6	3.3	3.5	3.5	3.6	3.8	3.6
	紙及び紙製品 (%)	4.3	4.6	4.6	4.4	3.9	4.0	4.0	3.6	3.6	3.8	3.4	2.8	3.7	3.8
	鉄鋼 (%)	3.0	2.7	2.9	2.5	2.6	2.9	3.5	2.8	3.6	3.7	5.0	1.9	3.4	3.3
	印刷回路及び電気回路関連機器 (%)	2.5	1.2	2.6	1.3	1.2	1.4	1.3	2.1	3.6	4.2	3.5	3.9	3.9	2.8
	集積回路及び超小型組立 (%)	8.9	6.2	10.1	13.8	12.8	14.2	12.9	15.7	15.6	9.4	9.6	8.6	8.3	11.1
	乗用車 (%)	6.2	3.4	3.1	3.6	3.7	3.1	3.1	2.4	2.8	3.6	3.0	1.5	2.9	3.1
	その他財輸入 (%)	68.8	73.9	65.4	64.3	67.0	64.9	64.4	61.8	59.1	63.4	61.6	71.0	64.7	64.8
	合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	サービス輸入総額 (100万米ドル)	1110	1195	1274	1180	1183	1245	1385	1506	1621	1818	1882	1405	1773	
	輸送 (%)	37.5	36.8	32.8	36.0	37.8	40.8	42.0	42.0	38.9	35.3	36.3	35.9	37.6	37.6
旅行 (%)		36.8	37.4	38.1	30.9	29.2	28.4	29.3	31.2	29.9	34.8	31.5	26.2	24.0	31.1
その他サービス (%)		25.7	25.8	29.1	33.1	33.0	30.8	28.7	26.8	31.2	29.8	32.2	37.9	38.4	31.2
	通信 (%)	4.7	4.0	4.1	3.2	3.9	4.1	4.0	4.0	5.8	5.1	5.8	7.1	5.6	4.8
	建設 (%)														
	保険 (%)	3.2	3.5	3.6	4.2	5.8	5.2	6.2	6.0	5.3	6.4	7.9	8.5	7.2	5.8
	金融 (%)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.9	0.8	0.6	0.7	1.0	0.5
	情報 (%)	0.2	0.3	0.7	1.2	1.3	0.8	1.2	0.7	0.8	0.8	0.3	0.8	1.2	0.8
	特許等使用料 (%)	2.9	2.6	3.9	4.2	4.3	5.1	3.7	3.8	5.4	2.9	3.3	4.6	3.6	3.9
	その他営利業務 (%)	13.8	14.6	15.7	19.0	16.5	14.3	12.4	11.6	12.7	13.6	14.0	15.9	19.6	14.8
	文化・興業 (%)		0.01		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	公的その他サービス (%)	1.0	0.8	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.6
	合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 表1に同じ。

(注) 表1に同じ。

薬品、紙及び紙製品、鉄鋼、印刷回路及び電気回路関連機器、集積回路及び超小型組立、と乗用車であった。これらの商品の輸入は 1998～2010 年の財輸入の 35.2%を占めた。

石油関連製品は 7.6%を占めた。医薬品、紙及び紙製品、鉄鋼、乗用車は、それぞれ、3.6%、3.8%、3.3%、3.1%を占めた。印刷回路及び電気回路関連機器と集積回路及び超小型組立の合計は 13.9%を占めた。サービス輸入は財輸入を下回る、年平均 4.0%で増加した。

3. 主要貿易相手国

主要貿易相手国との輸出入額がそれぞれ輸出入総額に占める割合を表 3 に示した。コスタリカの 1998～2010 年の主要な輸出先は米国、オランダ、中国、ニカラグア、グアテマラであった。輸出総額に占める米国の割合は、期間平均 42.8%であった。輸出総額に占めるオランダ、中国、ニカラグア、グアテマラの割合はそれぞれ、6.1%、4.1%、3.9%、3.8%であった。

1998～2010 年の主要な輸入元は米国、メキシコ、日本、中国、ベネズエラであった。輸入総額に占める米国の割合は、期間平均 45.4%であった。輸入総額に占めるメキシコ、日本、中国、ベネズエラの割合はそれぞれ、5.8%、5.0%、4.2%、3.7%であった。コスタリカの輸出入両面で最大の貿易相手国は米国であった。

第 2 節 為替レート制度の変化と実質為替レート

1. クローリング・ペッグ制度

Williamson [1965]によれば、ブレトン・ウッズ体制下のアジャスタブル・ペッグ（調整可能なペッグ）制度において、為替レートが不定期に変更されたのとは対照的に、クローリング・ペッグ制度では、為替レートは小刻みに変更される。

IMF [1999-2007]によれば、コスタリカの為替レート制度は、1998～2006 年 10 月 16 日にはクローリング・ペッグ制度であった。為替レートはコスタリカとその主要貿易相手国におけるインフレーション率の差に応じ調整される場合があった。ただし、2006 年 1 月からは、為替レートは、19 の主要貿易相手国の、過去のインフレーション率ではなく、予想インフレーション率に応じ調整された。

1998～2006 年 10 月にコロンに対米ドル為替レートは緩やかに変化した（図 1）。また、1998～2006 年には、コスタリカと最大の貿易相手国である米国とのインフレーション

表 3.. 主要貿易相手国（貿易相手国との輸出入額がそれぞれ輸出入総額に占める割合（％））

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均
輸出														
米国	40.8	51.9	52.0	49.7	50.7	47.1	44.5	42.8	42.5	36.6	38.2	36.5	37.4	42.8
オランダ	3.3	7.1	7.2	5.8	6.4	6.2	5.6	6.3	6.9	5.2	5.1	7.0	7.0	6.1
中国	0.4	0.1	0.2	0.3	0.7	1.5	2.7	3.4	7.7	9.4	6.3	8.7	3.0	4.1
ニカラグア	9.2	2.8	3.3	3.5	3.3	3.2	3.7	3.8	2.3	3.5	4.1	3.8	4.2	3.9
グアテマラ	4.4	2.8	3.5	4.6	4.7	4.4	4.6	4.0	1.9	3.8	3.7	3.5	4.0	3.8
輸入														
米国	55.9	54.8	51.3	52.3	52.1	49.8	44.9	41.1	39.6	38.4	38.2	45.9	46.8	45.4
メキシコ	5.3	5.8	6.5	6.1	5.3	5.1	5.2	4.7	5.3	5.8	6.2	6.5	6.4	5.8
日本	6.2	5.0	3.6	3.7	4.3	4.2	6.0	5.8	5.3	5.7	5.4	5.7	3.6	5.0
中国	0.9	1.0	1.3	1.6	1.8	2.2	3.4	3.8	5.0	5.9	5.7	6.1	7.1	4.2
ベネズエラ	3.0	4.1	5.6	4.8	4.2	3.5	4.1	5.0	5.3	4.9	4.5	1.3	0.3	3.7

(出所) United Nations COMTRADE database に基づき筆者作成。

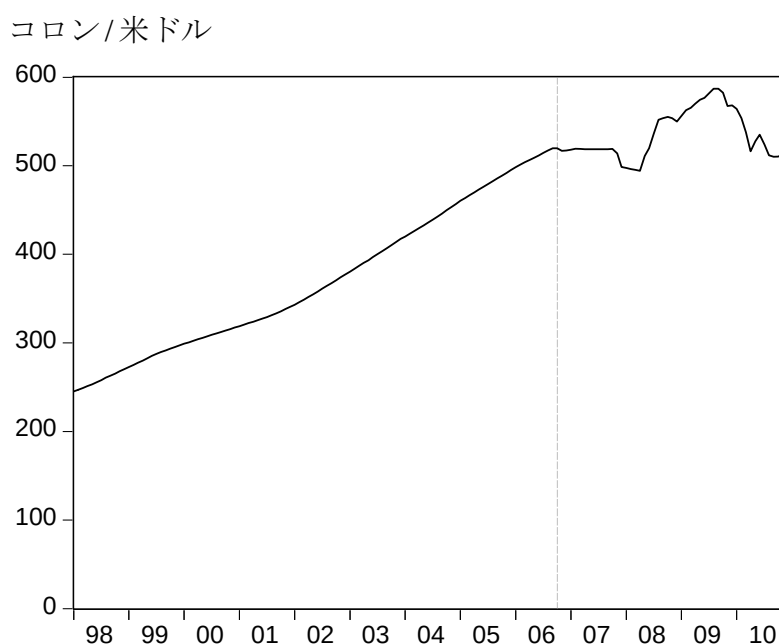
表 4.. コスタリカ経済に関連する主要マクロ経済指標（％）

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
コスタリカの GDP 成長率	8.4	8.2	1.8	1.1	2.9	6.4	4.3	5.9	8.8	7.9	2.7	-1.3	4.2
コスタリカの消費者物価上昇率	11.7	10.0	11.0	11.2	9.2	9.4	12.3	13.8	11.5	9.4	13.4	7.8	5.7
米国の消費者物価上昇率	1.6	2.2	3.4	2.8	1.6	2.3	2.7	3.4	3.2	2.8	3.8	-0.4	1.6
コスタリカと米国の消費者物価上昇率の差	10.1	7.8	7.6	8.4	7.6	7.2	9.6	10.4	8.2	6.5	9.6	8.2	4.0
コスタリカの対米ドル為替レート減価率	10.6	11.1	7.9	6.7	9.4	10.8	9.9	9.1	7.0	1.0	1.9	8.9	-8.3

(出所) International Financial Statistics, December 2011, CD-ROM, IMF に基づき筆者作成。

ョン率の格差は、対米ドル為替レート減価率をよく説明する（表4）。更に、Reinhart and Rogoff [2002]は 1995～2001 年のコスタリカの公定レートに基づく為替レート制度を事実上の（*de facto*）対米ドルクローリング・ペッグ制度に分類した。以上から、クローリング・ペッグ制度下では、対米ドル為替レートは、自国と最大の貿易相手国である米国のインフレーション率の差に応じ小刻みに減価されたと考えられる。

図1．名目対米ドル為替レートの推移



（出所）International Financial Statistics, December 2011, CD-ROM, IMF.

に基づき筆者作成。

（注）破線は 2006 年 10 月を示す。

2. クローリング・バンド制度

2006 年 10 月 17 日にコスタリカの為替レート制度はクローリング・バンド制度に変化した。IMF [2009]における IMF の為替レート制度分類方法の改訂により、クローリング・バンド制度という分類は取り除かれ、コスタリカの為替レート制度は、2008 年 4 月 30 日に遡及し「その他管理された制度」に分類され、2010 年末まで同分類に属した（IMF [2009-2011]）。コスタリカの為替レート制度におけるこの分類変更は、IMF [2009]に記されているように、IMF の為替レート制度分類方法の改訂によるものであり、為替レート制度の実態的な変化によるものではなかった。そこで本章では、分類変更にもかかわらず、2008 年 4 月 30 日から 2010 年末までの為替レート制度もクロー

リング・バンド制度と呼ぶ。

クローリング・バンド制度には上限値と下限値が定められるが、コスタリカの場合には、中央レートは存在せず、上限値と下限値は非対称的に定められた²。2006 年 10 月 17 日にはバンド幅³は 3.0%であった(図 2)。上限値と下限値はそれぞれ年率⁴6.6%、2.9%で小刻みに減価された。2007 年 1 月 31 日には、上限値の減価率は 5.1%に低下され、下限値は一定に保たれた。2007 年 11 月 22 日には、下限値が低下され、バンド幅は 8.4%から 12.9%に拡大された。上限値の減価率は 2.7%に更に低下された。下限値の増価率は 3.0%とされた。

図 2. 名目対米ドル為替レート (MONEX 平均) とバンドの推移



(出所) IMF[2009a:7]の図 Daily Exchange Rate を参考にコスタリカ中央銀行ウェブサイトのデータに基づき筆者作成。為替レートは MONEX (外国為替の電子取引が行われるインターバンク市場) 平均レート。バンドの上限値・下限値はコスタリカ中央銀行の介入 (それぞれ売却・購入) レート。

クローリング・バンド制度は、上限値と下限値において為替レートの固定化をとまなう。通貨当局は、特定の値の為替レートを達成するために、外国為替市場における不均衡に応じ外貨を売買しなければならない。この点では、クローリング・バンド制度はクローリング・ペッグ制度やその他の固定相場制度と変わらない。

表 5 に国際収支各項目の対 GDP 比を示した。為替レート制度が変化した 2006 年と

表 5. 国際収支各項目の対GDP比 (%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均
経常収支	-3.7	-4.2	-4.4	-3.7	-5.1	-5.0	-4.3	-4.9	-4.5	-6.3	-9.3	-2.0	-4.0	-4.8
貿易・サービス収支	-1.2	6.7	2.8	-0.5	-3.5	-1.8	-3.0	-5.2	-6.1	-4.8	-9.4	0.5	-3.0	-2.7
貿易収支	-2.8	3.7	-1.3	-5.0	-7.6	-6.2	-7.6	-10.8	-12.1	-11.3	-16.8	-7.0	-9.7	-8.3
輸出	39.3	41.6	36.5	30.0	31.3	35.2	34.3	35.6	36.0	35.3	32.0	30.2	26.5	33.4
輸入	-42.1	-38.0	-37.8	-35.0	-38.9	-41.4	-41.9	-46.4	-48.1	-46.7	-48.8	-37.2	-36.2	-41.6
サービス収支	1.7	3.0	4.2	4.5	4.1	4.4	4.6	5.6	6.0	6.6	7.4	7.5	6.7	5.5
所得収支	-3.3	-11.5	-7.9	-4.1	-2.6	-4.4	-2.4	-1.0	0.02	-3.3	-1.4	-3.7	-2.1	-3.3
経常移転収支	0.8	0.7	0.6	0.9	1.0	1.2	1.1	1.4	1.6	1.8	1.5	1.2	1.0	1.2
資本収支 ⁽¹⁾		4.3	-0.2	1.8	5.2	3.5	2.6	4.5	8.4	9.3	8.5	1.9	5.3	5.0
投資収支	1.4	4.3	-0.2	1.6	5.1	3.4	2.5	4.4	8.4	9.2	8.5	1.7	5.1	4.7
直接投資 ⁽²⁾	4.3	3.9	2.5	2.7	3.7	3.1	3.9	4.5	6.1	6.2	6.9	4.6	4.0	4.6
証券投資 ⁽²⁾	-2.3	-0.9	-0.5	-0.8	-0.6	-2.3	-1.0	-3.4	-2.3	-0.6	1.5	-1.5	0.6	-0.9
金融派生商品 ⁽²⁾		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他投資 ⁽²⁾	-0.6	1.3	-2.2	-0.3	2.0	2.5	-0.4	3.3	4.6	3.7	0.02	-1.4	0.5	1.0
その他資本収支		0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.005	0.1	0.02	0.2	0.2	0.1
外貨準備等増減 ⁽¹⁾	3.6	-1.5	2.1	0.9	0.2	1.3	1.3	-0.3	-4.5	-3.7	1.0	-0.4	-1.1	-0.4
外貨準備	1.1	-3.0	1.0	-0.1	-1.0	-1.9	-0.4	-2.0	-4.6	-4.4	1.2	-0.9	-1.6	-1.4
Exceptional Financing	2.5	1.6	1.2	1.0	1.2	3.2	1.8	1.7	0.1	0.6	-0.1	0.5	0.4	1.0
誤差脱漏	-1.3	1.3	2.5	1.0	-0.3	0.2	0.3	0.7	0.7	0.6	-0.2	0.4	-0.1	0.4

(出所) International Financial Statistics, December 2011, CD-ROM, IMFに基づき日本銀行『国際収支統計季報』の表記を参考に筆者作成。

(注) (1)資本収支と外貨準備等増減におけるマイナスの符号は、資本流出（資産の増加、負債の減少）を示す。

(2) ネット。

(3)は「利用可能でない」を意味する。

翌 2007 年には、経常収支は対 GDP マイナス 4.5%、6.3%であった。それぞれ対 GDP 比 6.1%と 6.2%の直接投資と 4.6%と 3.7%のその他投資の旺盛な純資本流入により、資本収支は 8.4%、9.3%であった。外貨準備は、コスタリカ中央銀行による、為替レートの下限値を達成するための外国為替市場における外貨買い介入を反映し、対 GDP 比 4.6%、4.4%増加した。

2008 年 7 月 16 日には、為替レート減価に対応し、バンド幅は 17.1% から 11.1%に縮小された。上限値の減価率は 2.7%に変化し、下限値は一定とされた。2008 年には、第 2～3 四半期における、コスタリカ中央銀行による為替レートの上限値を達成するための外国為替市場における外貨売り介入を反映し、外貨準備は対 GDP 比 1.2%減少した。

2009 年 1 月 22 日には上限値の減価率は 9.0%に引き上げられ、下限値は引続き一定とされた。この結果、2010 年 12 月 31 日には、バンド幅は 32.4%に拡大された。外貨準備の変動の対 GDP 比は、2009～2010 年には、2006～2007 年に比べ低下した。

クローリング・バンド制度下では、対米ドル為替レートの変動が許容される上限値と下限値においてコスタリカ中央銀行による外貨買いと売り介入が行われた一方、バンド幅は基本的には次第に拡大された。同制度下では、対米ドル為替レート減価率は 2009 年を除き低下した。

3. 実質為替レート

実質為替レートとは、自国の一般物価の自国通貨で測られた外国における一般物価に対する比率である。また、実質実効為替レートとは、自国の一般物価や費用の自国通貨で測られた貿易相手国における一般物価や費用に対する比率の加重平均である。消費者物価指数で測られた実質実効為替レートは、消費者物価指数が貿易財のみならず非貿易財を含むため、対外競争力を測るための正確な指標とは言えない。にもかかわらず、消費者物価指数で測られた実質実効為替レートは潜在的には対外競争力を示す指標である。

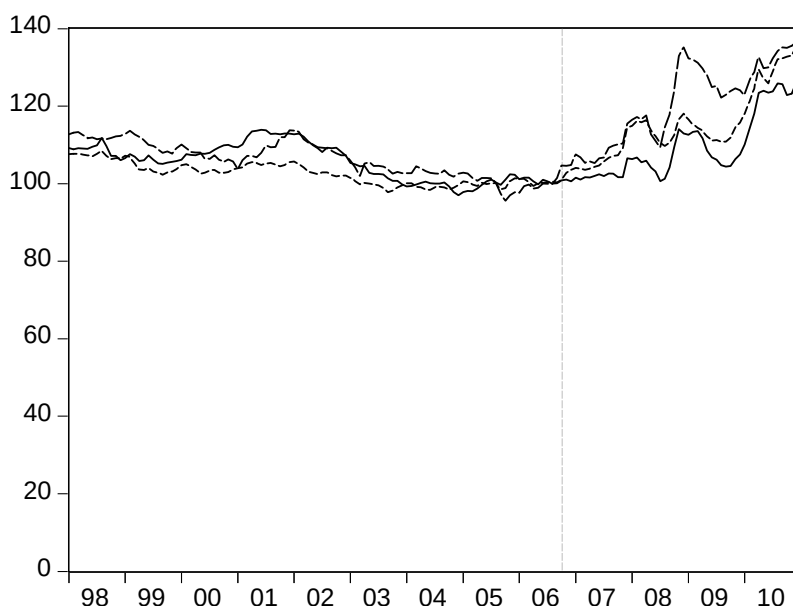
図 3 に 2005 年を基準年とする 1998～2010 年の対米ドル実質為替レート指数（消費者物価指数ベース、生産者物価指数ベース）と IMF の実質実効為替レート指数（消費者物価指数ベース）を示した。クローリング・ペッグ制度下では対米ドル実質為替レートは安定的に推移した。これは、クローリング・ペッグ制度下では、自国と米国のインフレーション率の差に応じ対米ドル為替レートが小刻みに減価されたためである。生産者物価指数ベースの対米ドル実質為替レートと、消費者物価指数ベースの実質実効為替レートもまた安定化された。

しかし、為替レート制度が変更された 2006 年から 2010 年に、消費者物価指数ベー

スの対米ドル実質為替レートは 27.2%、生産者物価指数ベースの対米ドル実質為替レートは 30.6%、実質実効為替レートは 20.8%増価した。これらの実質為替レートの増価は、2009～2010 年の消費者物価上昇率がそれぞれ 7.8%、5.7%と以前に比べ低下したにもかかわらず、名目対米ドル為替レート減価率が 2009 年を除き低下したことによりもたらされた。

クローリング・ペッグ制度下では、対外競争力は、実質実効為替レートの安定化を通じ、潜在的に安定化された。しかし、クローリング・バンド制度下では、名目対米ドル為替レート減価率の低下にともなう実質実効為替レートの増価により、対外競争力は潜在的に低下した。

図 3. 実質為替レート指数



----- 対米ドル実質為替レート指数（月次。消費者物価指数ベース。2005 年の平均値を 100 とする。）

---- 対米ドル実質為替レート指数（月次。生産者物価指数ベース。2005 年の平均値を 100 とする。）

—— 実質実効為替レート指数（月次。消費者物価指数ベース。2005 年の平均値を 100 とする。）

（出所）図 1 に同じ。

（注）図 1 に同じ。

おわりに

1998 年～2006 年 10 月 16 日までのクローリング・ペッグ制度下では、対米ドル為替レートは、自国と最大の貿易相手国である米国のインフレーション率の差に応じ小刻みに減価されたと考えられる。このため、対外競争力は、実質実効為替レートの安定化を通じ、潜在的に安定化された。2006 年 10 月 17 日以降のクローリング・バンド制度下では、対米ドル為替レートの変動が許容される上限値と下限値においてコスタリカ中央銀行による外貨買いと売り介入が行われた一方、バンド幅は基本的には次第に拡大された。また、同制度下では、対米ドル為替レート減価率が低下したため、インフレーション率の低下にもかかわらず、実質実効為替レートは増価し、対外競争力は潜在的に低下した。

¹ 情報サービスとは、居住者・非居住者間のコンピュータ・データサービス及び報道機関のニュース・サービス等の取引を指す（IMF [1993]）。

² Williamson [1996]は、チリ、コロンビア、イスラエルにおけるクローリング・バンド制度を論じた。これらの国におけるクローリング・バンド制度では上限値と下限値が対称的に定められた。

³ 本章では、バンド幅は上限値から下限値を差引いた値を下限値で除し計算された。

⁴ 本章では、上限値と下限値の年変化率は、一営業日ごとの変動額に基づき、変化率が変更された日の翌年の同日（もしくは直近前日）の予定値を求め計算された。

[参考文献]

<日本語文献>

国際連合[2000]『標準国際貿易商品分類（SITC）改訂第3版』オムニ情報開発株式会社訳 オムニ情報開発株式会社。

<外国語文献>

IMF [1993] *Balance of Payments Manual*, 5th ed, Washington, D.C.: International Monetary Fund.

----- [1999-2011] *Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions*,

Washington, D.C.: International Monetary Fund.

----- [2009a] Costa Rica: Request for Stand-By Arrangement—Staff Report; Staff Supplement and Statement; Press Release on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for Costa Rica. IMF Country Report No. 09/134, April, International Monetary Fund.

Reinhart, Carmen and Kenneth Rogoff [2002] “The Modern History of Exchange Rate Arrangements: A Reinterpretation” NBER Working Paper No. 8963.

Williamson, John [1965] *The Crawling Peg*, International Finance Section, Department of Economics, Essays in International Finance, No. 50, Princeton University.

----- [1996] *The Crawling Band as an Exchange Rate Regime : Lessons from Chile, Colombia, and Israel*, Washington, D.C. : Institute for International Economics.

[ウェブサイト]

Banco Central de Costa Rica

(<http://indicadoreseconomicos.bccr.fi.cr/indicadoreseconomicos/Cuadros/frmVerCatCuadro.aspx?CodCuadro=748&Idioma=2&FecInicial=2006/11/24&FecFinal=2010/12/31&Exportar=True>

および

<http://indicadoreseconomicos.bccr.fi.cr/indicadoreseconomicos/Cuadros/frmVerCatCuadro.aspx?CodCuadro=712&Idioma=2&FecInicial=2006/10/17&FecFinal=2010/12/31&Filtro=0&Exportar=True> 2012 年 2 月 28 日アクセス)

United Nations COMTRADE database, *DESA/UNSD* (<http://comtrade.un.org/db/default.aspx> 2012 年 2 月 14 日アクセス)